

高速交通網調査特別委員会資料

(平成25年12月16日)

ページ

- 県内2空港の路線拡充に伴う地域効果と航空便の利用促進に
向けた取組について（交通政策課） ······ 1

地 域 振 興 部

県内2空港の路線拡充と那覇空港との連携について

平成25年12月16日 交通政策課

12月20日、米子鬼太郎空港から成田、神戸、茨城がスカイマークによる新規航空路線で結ばれることになり、乗り継ぎ利用も含めて、国内外への移動についで利便性が高まる。また、スカイマークにおいては、来年春、羽田(1往復以上)、新千歳(1往復)、那覇(1往復)への直行便を運航する計画であり、国内各地との行き来が飛躍的に便利になる。運賃が比較的安価なスカイマークの参入により、これまで飛行機を利用しなかつた方、これまで他県の空港を利用されていた方など、利用者層が大幅に拡大するこことが期待できる。

加えて、ANAによる米子羽田便の6便化が3月下旬まで延長されるとともに、今秋国土交通省が実施した「羽田発着格政策シミュレーション」において鳥取羽田便の5便化が決定するなど、県内両空港の利便性が向上している。

これらにより山陰と国内外を結ぶ航空需要が高まり、県内空港を発着する路線の拡充が図られ、旅行、企画活動、相互通流など、さまざまな活動に経済効果が及ぶものと見込まれる。県では、今後も県内空港の路線の拡充、便数の増などを働きかけ、更なる利便性の向上を目指す。

地域に及ぼす効果

観光客の来訪による地域消費拡大

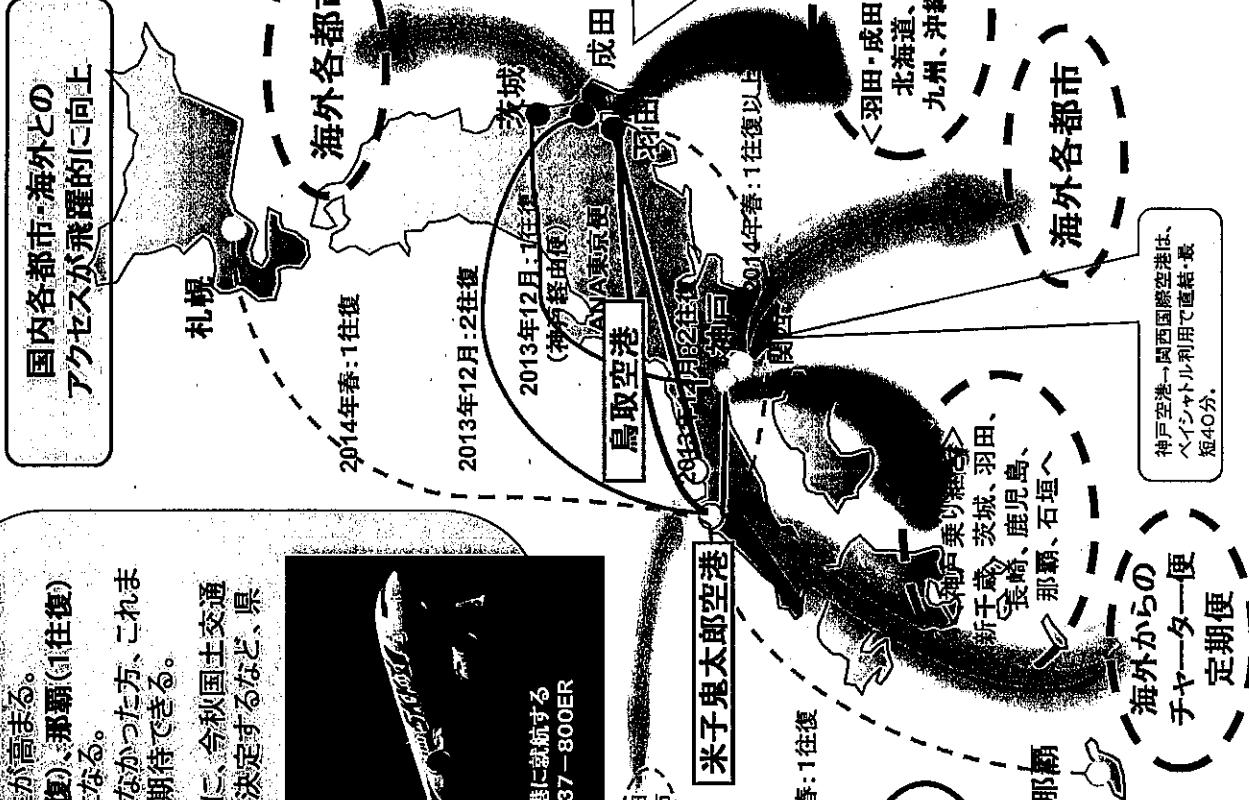
企業誘致の際のアピールポイント
地域産業の高度化
(輸送コスト削減)
(高附加值産業の立地)

企業間活動の活性化

商談機会の拡大等
地域ブランドの販売ルートの拡大
教育・学術連携の拡大

地域間の文化交流の拡大

<地元利便拡大>
羽田以外に行く場合
の移動時間短縮



【結果】(ANA)東京、山陰圏の空港利用実績
空港利用実績の低減化による空港利用の確保
旅行会社への空港利用促進

2013年度 航空路線開拓促進対策 全体イメージ

2013年12月 交通政策課

国内優先航空運送会社

【ねらい】
路線認知度の向上
旅行先としての山陰情報の発信
新たな航空需要の創出
ビジネス・個札需要での利用促進

- 首都圏での山陰・鳥取、路線情報露出
- WEBでのイメージ形成、情報発信
- 旅行会社の個人型旅行商品造成促進
- WEB系旅行会社との連携強化
- (DP商品への導入 & 地域情報発信)
- ・新たな旅行ニーズの開拓(工場、ジオ)

仕事
40%
62千人

観光
33%
59千人

私用・通勤
その他
22%
38千人

約55%

首都圏居住者

55%
154
千人

山陰圏居住者
45%
126
千人

Web旅行社と連携したPR

- ・楽天トラベル(年間を通じHPでPR実施・クーポン付与)
・じゃらん(夏期の連携に加え、秋冬の連携について実施)
・「るるぶトラベル」「一休.com」等新たなパートナーとの連携
- うつり鳥取キャンペーン「鳥取美人物語」でのPR
・観光、路線情報をANA・HPで通年発信(年4回更新)
・初夏・秋2回搭乗キャンペーンを開催(特産プレゼント等)
・CAと行く鳥取ツアーキャンペーン、Ozmailとの連携PRなど
・女性をターゲットとした新規搭乗を促進 モバイル版作成

首都圏でのイベント

- ・羽田レストランフェア、砂っぽスナップ鳥取、ゆかりの店でのOPR
- 旅博会との連携
・鳥取県観光連盟の観光プロモーターによる、ツアーコース造成、販売を働きかけ。(利用促進団体から一部経費支援)

乗り継ぎでのインバウンド促進に着手

- ・Web旅行会社の海外展開と連携、ANA海外サイト情報掲載
- 【補正】県主要施策と連携した利用促進(10月～)
・子ども、介護をする方、移住定住希望者、企業支援等、各施策対象者への航空運賃助成を試験的に実施。

【ねらい】早朝便、閑散期対策

- ・早朝便や閑散期を対象とした商品造成
- ・観光エリア拡大への取組
- ・団体旅行需要の取組

【ねらい】海外インバウンド需要の取込

- ・WEB系旅行会社の海外展開連携

【ねらい】私用、帰省利用での恒常的な航空便利用

- ・鳥取空港サポートクラブの創設(1月～)
・鳥取空港を積極的に利用する空港サポート宣言を行なう箇域企業の組織化による恒常的利用促進と情報発信連携。
- 【補正】鳥取空港サポートクラブの創設(1月～)
・鳥取空港を積極的に利用する空港サポート宣言を行なう箇域企業の組織化による恒常的利用促進と情報発信連携。
- 【補正】新たな航空利用 국내支給制度(1月～)
・継続的な航空路線利用に繋がる交流団体への活動助成
- 【補正】但馬地域の空港アクセス改善(2月頃～)
・鳥取空港連絡バスの運航支援

【ねらい】路線競争力の向上

- ・これまで取りこぼしていった旅行需要の取込み(他空港利用者の回帰)
- ・地元広報費支援

県内空港運送会社

【ねらい】

- ・新たな航空需要の創出
- ・旅行会社への空港利用促進

- ・山陰地域からの航空需要の拡大
- ・ビジネス需要での利用促進

- ・空港利用者の組織化による恒常利用
- ・県中部、但馬地域での路線重点PR
- ・空港アクセスの改善、利便性PR
- ・空港利用者の利便性、快適性向上

- 【ねらい】
・空港利用者の組織化による恒常利用
- ・新規、雑誌等での利用促進広報宣伝支援(懇話会)
- ・地元情報TV番組の製作、放映

- 地元旅行会社との連携(懇話会)
・東京、北海道、東北等乗組ツアーコース造成、販売、広告支援
- 松江地区発のツアーコース代支援(懇話会)
- 海外への乗り継ぎリープレットの作成(懇話会)

○羽田発着枠政策コンテストの結果

11月26日、国土交通省から羽田発着枠政策コンテストの評価結果について発表があり、本県が全日本空輸株式会社と共同提案を行った鳥取ー羽田便の増便への発着枠配分が決定しました。これにより、2014年夏ダイヤ（2014年3月30日～）から鳥取ー羽田便が5便に増便されます。

【提案に対する委員の評価等】

＜主な評価事項＞

- ・鳥取空港は、他の交通機関の利便性が低く航空便の重要性が高いため、5便化による需要増加が見込まれる。
- ・移住定住促進、介護支援、子育て王国など、他の地域ではあまり見られない施策を提案しており、これらが増便と有機的に結びつけば、人口減少、過疎化に悩む他地域のロールモデルとなり大きな地域活性化が期待できる。

＜懇談会での今後の課題事項＞

- ・冬場の閑散期対策の強化、首都圏観光誘客リピーター対策の強化を早い段階から実施すべきである。
- ・リピーター対策として圏域でのおもてなしや次回訪問を刺激する情報提供などの実践が重要。
- ・観光需要を増やすことが主眼となり、そのためのキーとなる手段は兵庫県の観光地とのアクセスであるが、その連携の実績がない。

【今後の取組】

- ・5便化される鳥取ー羽田便の安定的な運航による地域活性化を進めるため、これまでの利用促進対策に加え、新たに①兵庫県但馬地域での利用促進対策の強化、②鳥取空港サポートクラブの創設、③県主要施策との一層の連携による利用促進の実施等に取り組んでいく。

○国内便エアサポート支援事業の状況

10月28日から募集を開始した標記事業の応募状況等は以下のとおりです。

(12月12日現在・単位：件)

旅行出発便搭乗日	移住定住 (1/2)	企業活動 (1/2)	介護 (1/2)	子育て (10/10)
11月18日～11月30日	(10)	(10)	1 (10)	20 (10)
12月1日～12月31日	(20)	1 (20)	(10)	81 (25)
1月1日～1月31日	1 (20)	(10)	(10)	36 (25)
2月1日～2月28日	(10)	(20)	(10)	15 (20)
3月1日～3月31日	(10)	1 (20)	2 (10)	53 (20)
合 計	1 (70)	2 (80)	3 (50)	205 (100)

※()は配分計画

